

## 子育て環境のあり方の答申案について

## 1 経過

| 月 日  | 内 容   |
|--|---|
| 平成 27 年<br>1 月 26 日 (月)<br>13 : 30 ~ 15 : 10 | 第 3 回審議会<br>・出席者 臼井会長、荒田副会長ほか 合計 22 名出席<br>・場 所 とびあ庁舎大会議室<br>・内 容 諮問、全体説明、専門部会設置を承認 |
| 2 月 20 日 (金)<br>9 : 00 ~ 11 : 20             | 第 1 回専門部会<br>・出席者 臼井会長、荒田副会長ほか 合計 8 名出席<br>・場 所 とびあ庁舎大会議室<br>・内 容 市からの現状説明の後、審議     |
| 3 月 20 日 (金)<br>13 : 30 ~ 15 : 25            | 第 2 回専門部会<br>・出席者 臼井会長、荒田副会長ほか 合計 8 名出席<br>・場 所 とびあ庁舎中会議室<br>・内 容 答申案等を審議           |

## 遠野市総合計画審議会「子育て環境のあり方」専門部会委員名簿

| No. | 団 体 名                | 委 員 名   | 備 考 |
|-----|----------------------|---------|-----|
| 1   | 社会福祉法人遠野市社会福祉協議会     | 臼 井 悦 男 | 会 長 |
| 2   | 一般社団法人遠野市観光協会        | 荒 田 良 治 | 副会長 |
| 3   | 遠野市わらすっこ支援委員会        | 松 田 希 実 |     |
| 4   | 花巻農業協同組合             | 菊 池 一 勇 |     |
| 5   | 遠野市校長会               | 菊 池 塔 寿 |     |
| 6   | 遠野市 P T A 連合会        | 熊 谷 義 弘 |     |
| 7   | 遠野市郷土芸能協議会           | 佐々木 國 允 |     |
| 8   | 一般財団法人遠野市教育文化振興財団    | 菅 沼 隆 子 |     |
| 9   | 遠野市地域婦人団体協議会         | 海 老 糸 子 |     |
| 10  | 公募 (N P O 法人オヴェンセ理事) | 佐々木 栄 洋 |     |

## 2 公立保育所・幼稚園の運営一元化について

### (1) 専門部会で出された主な意見

- ア 保育協会と一体となれば、スタッフが200人位となり、人事交流、人事異動が円滑にできる。一元化で進めるべき。
- イ 私立、公立など色々なサービスがあっても良い。その中で、市民が選択すべき。
- ウ 市として違う運営体制があるのはいかがなのか。一元化すべき。
- エ 保育協会に一元化した際は、軌道に乗るまでスタッフへの支援を行うべき。
- オ 市職員の意向を尊重すべき。
- カ 一元化する際は、市としての幼児教育の考え方をしっかり持って進めてほしい。
- キ 第3者機関を設置し、市と保育協会の間に立ち課題解決のための提案を行うべき。
- ク 大事なものは、幼児教育をどうすべきかの視点。同年代、異年代の子どもと一緒に遊ぶ環境が大事。
- ケ 鱒沢保育所・幼稚園では、入園する子どもが少なくなっており、施設管理の面も検討する必要がある。
- コ 達曽部、鱒沢は人数が少ないので、統合して休日のサービスも提供できる体制を構築してはどうか。
- サ 保護者にとっては、運営の一元化より保育の内容がどのように変わるかに関心がある。保育園、幼稚園の機能を活かし、3歳までは保育を、就学前までは教育に重点を置くとか、互いに不足していた分を補えるようにしてほしい。
- シ 働いている世帯では、子どもを受け入れてくれる時間帯に関心がある。施設だけでなく、子育てを引退した人を登録バンクにする体制があれば助かると思う。一元化の際は、時間外保育も検討してほしい。
- ス 母親が子どもを預けることにより働くこともできる。雇用、まちづくりも視野に入れて検討すべき。
- セ 保護者が働いている場合、会社の近くに施設があれば便利。大規模な企業進出の際は、併せて近くに子育て住宅を整備することも大事。
- ソ 出生数を見ると厳しい現実であり、とても運営できない。遠野に住みやすい環境づくりを多岐に渡って検討する必要がある。
- タ 市では、特色ある子育て環境を進めており、地域や職場など多くの意見を取り入れ、社会情勢に対応できる体制を構築してほしい。

### (2) まとめ

市の保育事業は、平成17年度の新市誕生以来、市営保育所・幼稚園と社会福祉法人遠野市保育協会が運営する保育所がある。今後、子育て環境の充実や様々な子育てのニーズに対応していくためには、保育等サービスの均衡化及び安定的な経営が必要であることから、市営保育所・幼稚園については、社会福祉法人遠野市保育協会に運営を移行する方向で早期に運営の一元化を図りたい。

なお、運営の一元化にあたっては、市民の理解を得ることはもとより、法人としての

遠野市保育協会の意思を尊重しつつ、今後の人口減少等を見据えた運営形態（幼保連携型認定こども園・保育所型認定こども園・保育所）及び保育施設の環境整備等を遠野市保育協会の連携により検討を進めること。

### 3 今後の県立高等学校のあり方について

#### (1) 専門部会で出された主な意見

- ア 2校存続が大事。緑峰高校は、全国的な賞を受賞するなど特色ある活動をしている。特色等をアピールしながら関係者一体となって存続させる行動をおこすべき。市外へ出るとなると家庭への負担も大きい。
- イ 2校存続だけを訴えても前に進まない。外から生徒を呼び込むことが必要。それぞれの高校の特色を打ち出すことが大事（進学、クラブ活動、就職等）。地元企業等と連携した取組みにより就職に直結させるなど、将来の職業を描けるような体制が必要。
- ウ 2校存続を主張するばかりではなく、地域の産業界と連携して、市独自の高校との連携体制や支援案を作成し県教委に提出すべき。
- エ 2校を存続させたいが、10年先の生徒数を見て考えないといけない。定員割れしている中、生徒数が減少しているのは遠野市だけでなく全体的なこと。1つの高校で農業高校と普通高校が現実的かもしれない。
- オ 10年先の生徒数を見て、結論を出すのは早い。できることを、まずは行うべき。時代の流れに沿った学科の新設等も検討すべき。
- カ 生徒は減少し続け圏外に出ていく。情報ビジネス校は、新たにビジネス学科とした。県教委の計画を覆すことは難しいが、いかに存続させるかの理論を構築し、計画にマッチングさせるかが大事。
- キ 地元に残りたい子どもをどう育て、遠野市を盛り上げるか。そのためには2校存続が必要。子どもたちの進路希望は、尊重しなければならない。地元の会社が、どのような人材を求めているのかの把握が大事。
- ク 市役所に推進組織を設けて、高校と地元企業との連携の構築を。
- ケ 生徒が夢を描けるような営農スタイルを構築する必要がある。農業に携わっている人たちで、何とか構築したいと思っている。
- コ 高校を偏差値のみで選択することなく、夢を描けるように導いていく必要がある。
- サ 遠野以外から生徒を呼び込むことが必要。花巻東は野球であり、遠野はサッカー。高校だけではなく、小学校、中学校からの下地作りが大事。
- シ 魅力ある特色づくりでは、国際交流も考えられる。中断しているが復活させたい。
- ス 例えば、緑峰高校に入学できれば、100%就職できるとなれば大きな魅力となる。そのためにも地元の業界と連携したインターシップ等の連携が大事。
- セ 生徒は、花巻農業、水沢農業、盛岡農業を選択する傾向がある。花巻農業には、土木建築関係の資格をとって就職できる魅力がある。水沢、盛岡には寮がある。寮があれば、親は安心できる。

ソ 遠野は地域のつながり、受け入れ体制がある。それらを活かして地域力で就職を確保できないか。

タ 面倒見が良いということは、生徒、保護者からも言われている。最近の卒業生や保護者のアンケートをとることも大事。

チ 遠野高校には、サッカーのため入学する生徒がいる一方、市内に空手部がないため釜石等に通っている。

ツ 中高一貫教育はどうか。

## (2)まとめ

県立高校は、地域にとっての存在意義は大きく、地域社会の発展・維持には欠かせない教育施設である。ついては、遠野高校、遠野緑峰高校の2校を維持していくために、教育環境の充実を図り総合的な学習の機会を確保するとともに、特色ある学校運営を行う必要がある。

例えば、市外転出者の多くは、難関大学への進学実績のある高校への入学を望む傾向があることから、遠野高校は、進学校として偏差値のレベルアップを図ることが必要である。また、大学等の推薦入試に力を入れていることから、中学校の保護者への周知を図り、市外転出者を抑える必要がある。さらには、市外転入者を増やすために、寮の整備や生活費の補助を検討することも考えられる。

一方、遠野緑峰高校は、商工会や建設業界等との連携により、就職先の確保、就職に向けた学習内容の充実を図るとともに、生徒が夢を持って進学することができるよう官民挙げての特色づくりが必要である。インターシップの充実、短期留学制度の創設、地元企業への就職枠の確保、企業が必要とする人材育成学習の充実等が考えられる。

よって、県立高校の2校の存続に向けて、県教育委員会に前述のような特色ある学校運営を目指すよう働き掛けるとともに、市としての対策等も県教育委員会に提案することが求められる。併せて、次代を担う人材育成のため、なお一層、小中学校の学力向上にも取り組むこと。

遠野市長 本田敏秋 様

遠野市総合計画審議会

会長 臼井 悦男

子育て環境のあり方について（答申）

平成27年1月26日付け遠企広第177号で諮問がありました標記について、当審議会は、下記意見を付して答申します。

#### 記

#### 1 公立保育所・幼稚園の運営一元化について

市の保育事業は、平成17年度の新市誕生以来、市営保育所・幼稚園と社会福祉法人遠野市保育協会が運営する保育所がある。今後、子育て環境の充実や様々な子育てのニーズに対応していくためには、保育等サービスの均衡化及び安定的な運営が必要であることから、市営保育所・幼稚園については、社会福祉法人遠野市保育協会に移行する方向で、早期に運営の一元化を図りたい。

なお、運営の一元化にあたっては、市民の理解を得ることはもとより、法人としての遠野市保育協会の意思を尊重しつつ、今後の人口減少等を見据えた運営形態（幼保連携型認定こども園・保育所型認定こども園・保育所）及び保育施設の環境整備等を遠野市保育協会の連携により検討を進めること。

#### 2 今後の県立高等学校のあり方について

県立高校は、地域にとっての存在意義は大きく、地域社会の発展・維持には欠かせない教育施設である。ついては、遠野高校、遠野緑峰高校の2校を維持していくために、教育環境の充実を図り総合的な学習の機会を確保するとともに、特色ある学校運営を行う必要がある。

例えば、市外転出者の多くは、難関大学への進学実績のある高校への入学を望む傾向があることから、遠野高校は、進学校として偏差値のレベルアップを図ることが必要である。また、大学等の推薦入試に力を入れていることから、中学校の保護者への周知を図り、市外転出者を抑える必要がある。さらには、市外転入者を増やすために、寮の整備や生活費の補助を検討することも考えられる。

一方、遠野緑峰高校は、就農はもとより地元産業界との連携により、就職先の確保、就職に向けた学習内容の充実を図るとともに、生徒が夢を持って進学することができるよう官民挙げての特色づくりが必要である。インターンシップの充実、短期留学制度の創設、地元企業への就職枠の確保、企業が必要とする人材育成学習の充実等が考えられる。

よって、県立高校の2校の存続に向けて、県教育委員会に前述のような特色ある学校運営を目指すよう働き掛けるとともに、市としての対策等も県教育委員会に提案することが求められる。併せて、次代を担う人材育成のため、なお一層、小中学校の学力向上にも取り組むこと。